

住吉民主商工会との協議等議事録（要旨）

住吉区役所 総務課

- 1 日 時 令和4年10月27日（木）午後7時00分～9時00分
- 2 場 所 住吉区役所4階 大会議室
- 3 団 体 名 住吉民主商工会
- 4 協議等の趣旨 コロナ危機、円安・物価高及びウクライナ侵略影響による中小業者の営業と生活保障を求める緊急要望書についての協議
- 5 出 席 者  
（団体側）  
16名  
（本 市）  
経済戦略局 課長代理2名  
住吉区役所 課長代理1名、係長1名 計4名
- 6 議 事  
（1） 物価高・円安、ウクライナ危機に伴う中小事業者の営業や市民生活への影響に対する対策について（項目番号①）  
団体要望概要
  - ・ 産業創造館での相談内容及びそれに対する支援内容を教えてほしい。
  - ・ プレミアム付商品券以外で、物価高に対する支援メニューはないのか。
  - ・ 以前の商品券事業ではスーパーの利用が多く、東京に本店があるなどにより我々の税金が地元に残らないことから地域循環になっていない。他都市のように、商店街などの小さな店舗でも利用促進できるような工夫や、そもそも商品券のような事業ではなく固定費への直接補助をお願いしたい。本市説明概要
  - ・ 産業創造館は大阪市内の中小企業の支援拠点・ワンストップ窓口として各種経営相談を受け付けており、常駐する中小企業診断士などの専門スタッフがマーケティング戦略や販売促進、労務管理等、経営にかかる多岐に渡る相談に対応しているとともに、個々の相談内容に応じた支援メニューにつないでいる。
  - ・ 物価高やコスト増を背景とするものも含め、まずは経営相談を行う中で問題点を浮き彫りにしたうえで、適切な支援メニューに繋げるなど、企業経営が維持・成長できるよう寄り添った対応を行っている。

- ・ プレミアム付商品券事業については、他都市の施策等も含めて内容や手法等を検討した結果、広く需要喚起を行うことにより市内全体で大きな経済効果を生み出せるよう、対象店舗は中小事業者だけに限定はせず広く設定した。

## (2) 住宅リフォーム制度について（項目番号②）

### 団体要望概要

- ・ 住宅リフォーム助成制度は、他都市では大都市でも実際に経済効果が生まれており、どんどん広まっている。地元中小企業に仕事が回るほか環境対策にもなることから、過去に実施した太陽光パネルの設置補助の復活の検討も視野に入れ、どれだけの経済効果が波及するのかを検証してほしい。
- ・ 大阪市として CO<sub>2</sub>50%削減の計画を掲げる中、建築物の省エネ対策を抜きにして達成は困難である。気候変動危機や温暖化対策の観点からも住宅リフォーム助成を検討してほしい。

### 本市説明概要

- ・ 現状、本市で住宅リフォーム助成を実施した場合の効果の試算はできていないが、本市施策の実施にあたっては、産業構造の特徴を踏まえたうえで実施する必要があり、住宅リフォームに最も関係する建設業の割合が相対的に低い本市においては、その効果も限定的なものにとどまると考えることから、限られた予算の中で助成事業を実施することは難しい。
- ・ 経済対策の担当部署として、現時点では、気候危機や温暖化対策としての住宅リフォームの必要性について検討するには至っていない。

## (3) 物価高、エネルギー価格上昇分を補う中小事業者へ直接支援について（項目番号④）

### 団体要望概要

- ・ プレミアム付商品券以外で、物価高やエネルギー価格高騰に対する支援策はないのか。
- ・ 他都市でも実施しているように、建設業など業種を問わず広く対象となる、復活支援金のような直接的な支援を実施してほしい。
- ・ 今回、電力・ガス・食料品等価格高騰に対する重点支援として、大阪市内に42億円の地方創生臨時交付金が交付されるところとなっており、推奨事業メニューとして事業者支援策も例示されている。プレミアム付商品券事業は消費者支援のメニューとなっているため、大阪市として独自の事業者支援を求める。
- ・ 過去に東大阪市でも実施したように、効果的な施策実施に向けた市内中小企業の実態調査を行ってほしい。（要望のみ）

### 本市説明概要

- ・ 本市としては今年度、小売・サービス業の店舗への支援としてプレミアム付商品券を発行することにより、売上向上を通じた経営改善の助けとしていただくことで、支援金等の直接的な支援以上の効果を見込んでおり、間接的ではあるが、卸売業や製造業等の関係業種にもその効果は波及するものと考えている。また、産業創造館等での経

営改善に向けた相談や伴走支援なども実施している。

- 都道府県と市町村で国の交付金の規模も大きく異なることから、大阪府では公衆浴場やトラック事業者、タクシー・路線バス事業者への燃料費支援を実施しているほか、国ではガソリン補助等を行うなど、国・府・市で役割分担して事業者支援策を実施している。

臨時交付金の充当事業については政策企画室と財政局が所管となるが、今年度の実施計画では学校給食無償化で 65 億円、上下水道料金減免で 78 億円、プレミアム付商品券は当初予算で 66 億円と、これだけですでに交付予定額の倍近い予算となりなお不足する状況である。

- 今回の商品券事業は物価高騰対策として市民支援にもつながっているが、当初より、コロナや物価高騰等の影響を受けた事業者に対する支援を目的としており、換金手続きの簡略化や資金繰りのしやすさなど、事業者にメリットがあるよう制度設計を行っている。今回の交付金対象事業を最終的にどの枠組みで充てていくのか等の判断は年度末となるが、当局としては事業者支援を主な目的として実施している。